

函館商工会議所 平成30年度第1四半期景気動向調査結果

平成30年7月

I 調査要領

- | | |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成30年6月13日に郵送し、平成30年6月29日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 平成30年4月～6月期実績及び平成30年7月～9月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所405社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 32.1%(回答数130社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業38社、建設業23社、卸売業25社、小売業22社、サービス業22社 |
| (7) 語句の説明 | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

II 調査結果概要

平成30年4月～6月期の函館地域の景況は、業況判断DIにおいて、前期比DI値(表内赤数字)が前年同期調査時(29年4月～6月期:DI0.0)に比べ上昇し、プラスに転じているほか、次期見通しの今期比DI値(表内緑数字)も、前年同期調査時(29年4月～6月期:DI9.7)に比べ上昇していることから、総じて、持ち直しの動きが窺われる。

【業況判断】

前期比DIでは、全業種で7.8と、前年同期調査時(29年4月～6月期)より7.8ポイント上昇した。また、次期見通しの今期比DI値も、全業種で13.2と、前年同期調査時(29年7月～9月期)より3.5ポイント上昇した。

【売上】

前年同期比DIでは、全業種で▲11.8と前回調査時(30年1月～3月期)より4.6ポイント上昇した。業種別でも、製造業を除く全ての業種で上昇した。

【純利益】

前年同期比DIでは、全業種で▲17.3と前回調査時(30年1月～3月期)より5.8ポイント上昇した。業種別でも、製造業、小売業を除く全ての業種で上昇した。また、今期の水準DIでは、小売業を除く全ての業種でプラスを示しており、特に、建設業で顕著となっている。

【資金繰り】

前期比DIでは、全業種で3.9と前年同期調査時(29年4月～6月期)より6.5ポイント上昇した。また、次期見通しの今期比DI値も、全業種で5.5と前年同期調査時(29年7月～9月期)より3.5ポイント上昇した。

【雇用】

前年同期比DIでは、全業種で▲2.4と前回調査時(30年1月～3月期)より2.4ポイント下降した。従業員過不足DIについては、全ての業種でマイナスを示しており、依然として従業員の不足感が窺われる結果となった。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合については28.3%で、設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が最も多く、次いで「経営多角化・商品多様化設備」が挙げられた。次期の設備投資予定割合については、今期と横ばいの28.3%となった。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「売上・受注の不振」、それ以外の業種では「求人難・人材難」が多く挙げられた。

Ⅲ 要 約

1. 平成30年4月～6月期実績(今期)及び平成30年7月～9月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

今期の業況判断

前期比D I (30年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で7.8と前回調査時(30年1月～3月期:D I ▲23.1)より30.9ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲45.5→35.0:80.5)で顕著となっている。

前年同期比D I では、全業種で▲11.9と前回調査時(30年1月～3月期:D I ▲15.8)より3.9ポイント上昇した。業種別にみても、製造業を除く全ての業種で上昇した。特にサービス業(▲54.5→▲25.0:29.5)で顕著となっている。

また、今期の水準D I は、全業種で▲24.2と前回調査時(30年1月～3月期:D I ▲22.7)より1.5ポイント下降した。業種別にみても、サービス業を除く全ての業種で下降した。

次期見通し

今期比D I (30年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で13.2と前回調査時(30年1月～3月期:D I 17.2)より4.0ポイント下降した。業種別にみても、建設業、サービス業を除く全ての業種で下降した。特に、製造業(37.1→13.2:▲23.9)で顕著となっている。

前年同期比D I では、全業種で▲4.7と前回調査時(30年1月～3月期:D I ▲1.5)より3.2ポイント下降した。業種別にみても、建設業で上昇、小売業で横ばいとなったのを除き、全ての業種で下降した。特に、サービス業(▲22.7→▲38.1:▲15.4)で顕著となっている。

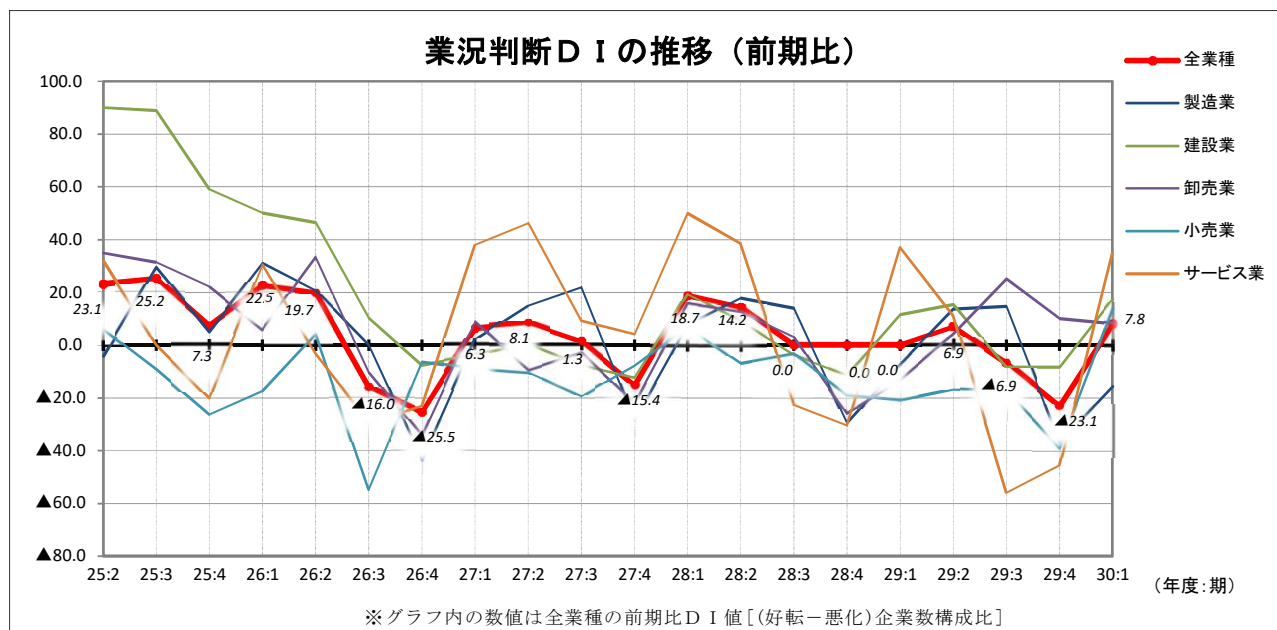


表1 業況判断D I

	今期結果 (30年4月～6月期)			次期見通し (30年7月～9月期)	
	今期の水準D I 30年4月～6月期の業況	前期比D I 30年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 29年4月～6月期に比べ	今期比D I 30年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 29年7月～9月期に比べ
製造業	▲ 42.1 (▲38.2)	▲ 15.8 (▲37.1)	▲ 27.0 (▲17.1)	13.2 (37.1)	0.0 (5.9)
建設業	0.0 (4.2)	17.4 (▲8.3)	8.7 (4.2)	13.0 (▲8.3)	0.0 (▲8.3)
卸売業	4.0 (10.3)	8.0 (10.0)	16.7 (13.3)	24.0 (26.7)	16.0 (16.7)
小売業	▲ 52.4 (▲52.2)	13.6 (▲39.1)	▲ 27.3 (▲36.4)	0.0 (8.7)	▲ 9.1 (▲9.1)
サービス業	▲ 23.8 (▲40.9)	35.0 (▲45.5)	▲ 25.0 (▲54.5)	14.3 (9.1)	▲ 38.1 (▲22.7)
全業種	▲ 24.2 (▲22.7)	7.8 (▲23.1)	▲ 11.9 (▲15.8)	13.2 (17.2)	▲ 4.7 (▲1.5)

(注1) ()内は前回調査時(30年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の「今期の水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (29年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲11.8と前回調査時(30年1月～3月期:D I ▲16.4)より4.6ポイント上昇した。業種別にみても、製造業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲59.1→▲28.6:30.5)で顕著となっている。

前期比D I では、全業種で5.4と前回調査時(30年1月～3月期:D I ▲23.9)より29.3ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲59.1→23.8:82.9)で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比D I (29年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲4.0と前回調査時(30年1月～3月期:D I 0.8)より4.8ポイント下降した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で下降した。特に、小売業(▲4.5→▲22.7:▲18.2)で顕著となっている。

今期比D I (30年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で15.6と前回調査時(30年1月～3月期:D I 18.7)より3.1ポイント下降した。業種別にみると、建設業、卸売業、サービス業で上昇したものの、製造業、小売業で大幅に下降した。

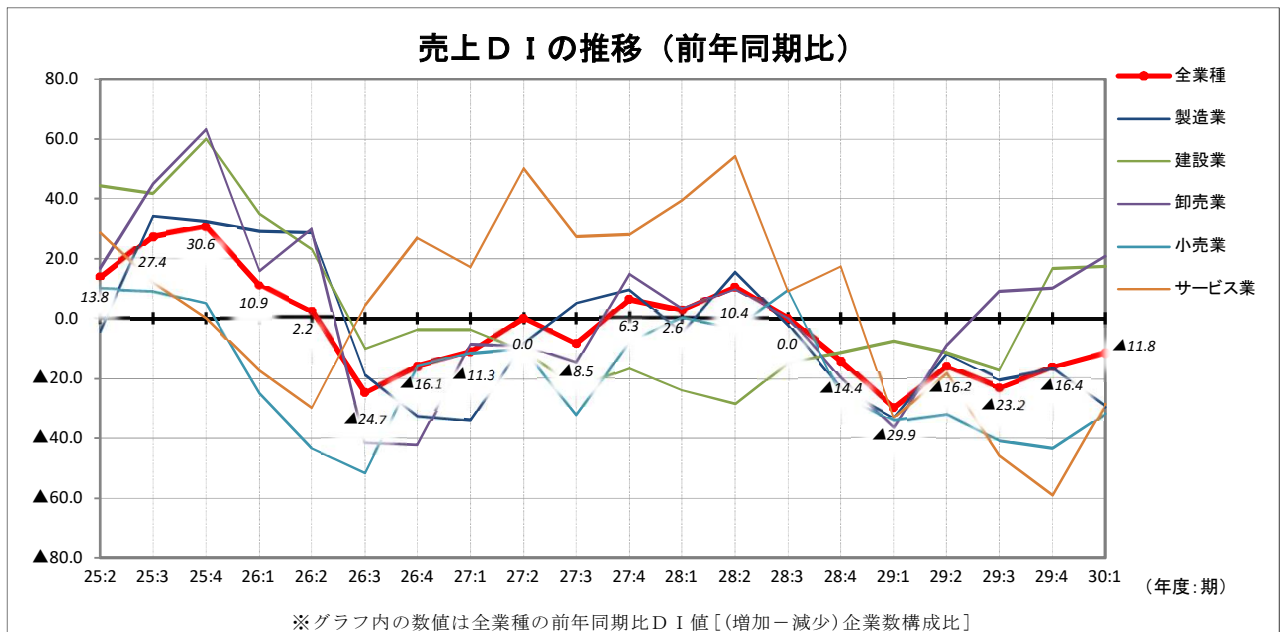


表2 売上D I

	今期結果 (30年4月～6月期)		次期見通し (30年7月～9月期)	
	前期比D I 30年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 29年4月～6月期に比べ	今期比D I 30年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 29年7月～9月期に比べ
製造業	▲ 2.6 (▲40.0)	▲ 29.7 (▲17.1)	8.1 (42.9)	5.4 (17.6)
建設業	▲ 8.7 (20.8)	17.4 (16.7)	21.7 (▲29.2)	4.5 (▲17.4)
卸売業	12.0 (10.0)	20.8 (10.0)	36.0 (30.0)	16.7 (20.7)
小売業	9.1 (▲56.5)	▲ 31.8 (▲43.5)	0.0 (26.1)	▲ 22.7 (▲4.5)
サービス業	23.8 (▲59.1)	▲ 28.6 (▲59.1)	14.3 (9.1)	▲ 33.3 (▲27.3)
全業種	5.4 (▲23.9)	▲ 11.8 (▲16.4)	15.6 (18.7)	▲ 4.0 (0.8)

(注1) () 内は前回調査時(30年1月～3月期)のD I 値

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (29年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲17.3と前回調査時(30年1月～3月期:D I ▲23.1)より5.8ポイント上昇した。業種別にみても、製造業、小売業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲63.6→▲33.3:30.3)で顕著となっている。

前期比D I では、全業種で▲3.1と前回調査時(30年1月～3月期:D I ▲19.4)より16.3ポイント上昇した。業種別にみても、建設業、卸売業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲59.1→14.3:73.4)で顕著となっている。

また、今期の水準D I は、全業種で8.1と前回調査時(30年1月～3月期:D I 16.3)より8.2ポイント下降した。業種別にみても、サービス業を除く全ての業種で下降した。特に、卸売業(23.1→4.5:▲18.6)で顕著となっている。なお、小売業を除く全ての業種でプラスを示しており、「黒字」と答えた企業が「赤字」と答えた企業を上回る結果となった。

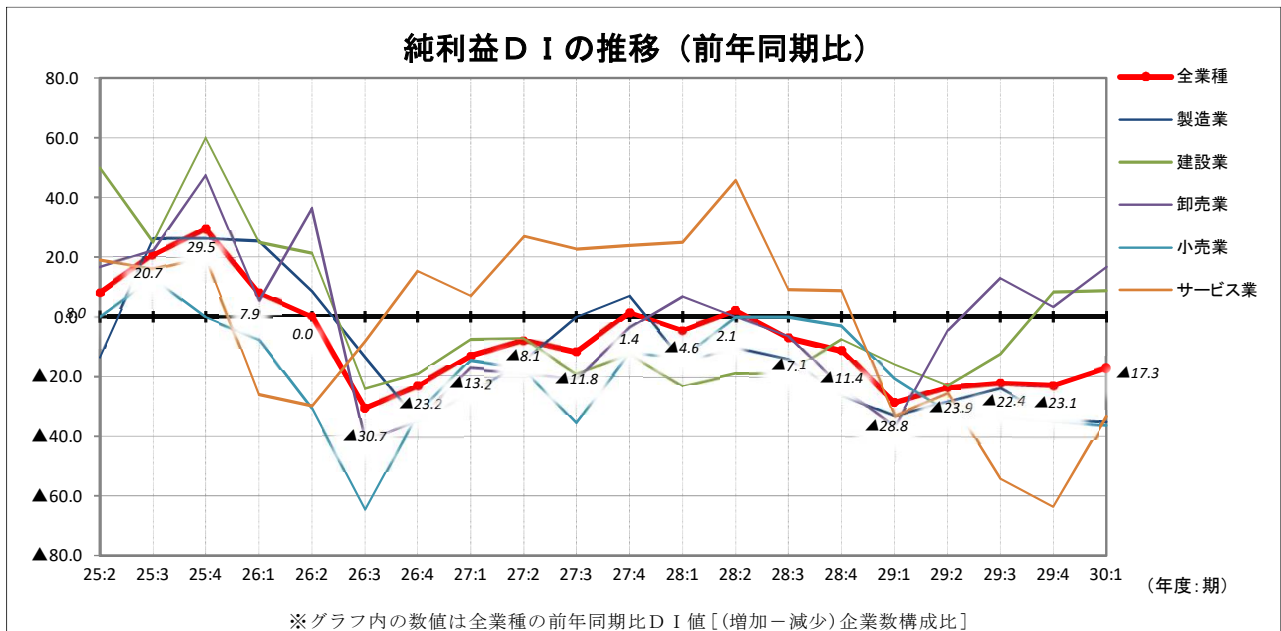


表3 純利益D I

	今期結果 (30年4月～6月期)		
	今期の水準D I 30年4月～6月期の業況	前期比D I 30年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 29年4月～6月期に比べ
製造業	8.3 (14.7)	▲ 10.5 (▲42.9)	▲ 35.1 (▲34.3)
建設業	26.1 (37.5)	▲ 8.7 (20.8)	8.7 (8.3)
卸売業	4.5 (23.1)	8.0 (13.3)	16.7 (3.3)
小売業	▲ 9.5 (4.3)	▲ 13.6 (▲30.4)	▲ 36.4 (▲34.8)
サービス業	9.5 (0.0)	14.3 (▲59.1)	▲ 33.3 (▲63.6)
全業種	8.1 (16.3)	▲ 3.1 (▲19.4)	▲ 17.3 (▲23.1)

(注1) () 内は前回調査時(30年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の今期の水準D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「黒字」-「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (30年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で3.9と前回調査時(30年1月～3月期:D I ▲1.5)より5.4ポイント上昇した。業種別にみても、建設業、卸売業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲33.3→14.3:47.6)で顕著となっている。

前年同期比D I では、全業種で0.8と前回調査時(30年1月～3月期:D I ▲3.8)より4.6ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業、小売業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲33.3→▲4.8:28.5)で顕著となっている。

次期見通し

今期比D I (30年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で5.5と前回調査時(30年1月～3月期:D I 3.8)より1.7ポイント上昇した。業種別にみても、製造業で下降、卸売業で横ばいとなったのを除き、全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲8.7→4.5:13.2)で顕著となっている。

前年同期比D I では、全業種で0.8と前回調査時(30年1月～3月期:D I 1.5)より0.7ポイント下降した。業種別にみると、建設業、小売業、サービス業で上昇、卸売業で横ばいとなったものの、製造業で下降した。

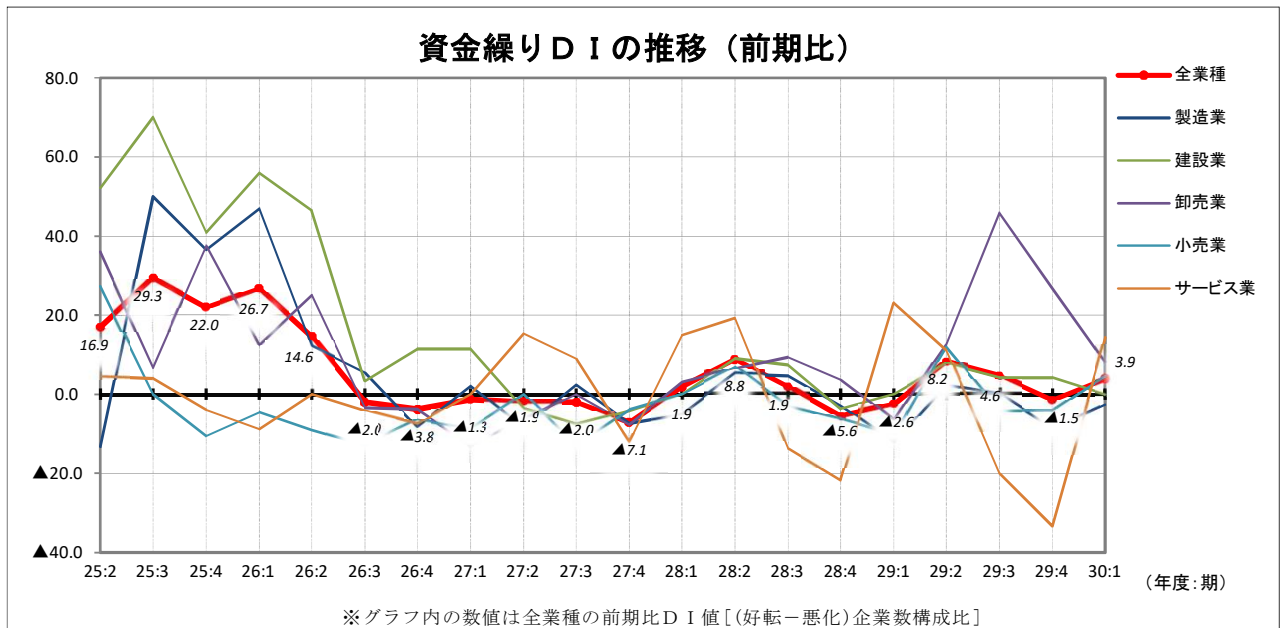


表4 資金繰りD I

	今期結果 (30年4月～6月期)		次期見通し (30年7月～9月期)	
	前期比D I 30年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 29年4月～6月期に比べ	今期比D I 30年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 29年7月～9月期に比べ
製造業	▲ 2.6 (▲8.6)	▲ 2.7 (▲11.4)	0.0 (2.9)	▲ 2.7 (5.9)
建設業	0.0 (4.2)	0.0 (▲4.2)	0.0 (▲4.2)	▲ 4.5 (▲8.3)
卸売業	8.0 (26.7)	16.7 (26.7)	20.0 (20.0)	20.0 (20.0)
小売業	4.5 (▲4.3)	▲ 4.5 (▲4.3)	4.5 (▲8.7)	▲ 4.5 (▲9.1)
サービス業	14.3 (▲33.3)	▲ 4.8 (▲33.3)	5.0 (4.8)	▲ 4.8 (▲9.5)
全業種	3.9 (▲1.5)	0.8 (▲3.8)	5.5 (3.8)	0.8 (1.5)

(注1) () 内は前回調査時(30年1月～3月期)のD I 値

(5) 雇用の動向

【今期の従業員数】

前年同期比D I (29年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲2.4と前回調査時(30年1月～3月期:D I 0.0)より2.4ポイント下降した。業種別にみると、製造業、建設業、サービス業で上昇で上昇したものの、卸売業、小売業で下降した。

前期比D I では、全業種で7.9と前回調査時(30年1月～3月期:D I 0.8)より7.1ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲13.6→9.5:23.1)で顕著となっている。

また、従業員過不足D I は、全業種で▲26.0と前回調査時(30年1月～3月期:D I ▲20.5)より5.5ポイント下降した。業種別にみても、製造業、サービス業を除く全ての業種で下降した。特に、建設業(▲33.3→▲56.5:▲23.2)で顕著となっている。

【次期見通し】

前年同期比D I (29年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で2.4と前回調査時(30年1月～3月期:D I 5.4)より3.0ポイント下降した。

今期比D I (30年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で9.3と前回調査時(30年1月～3月期:D I 11.3)より2.0ポイント下降した。

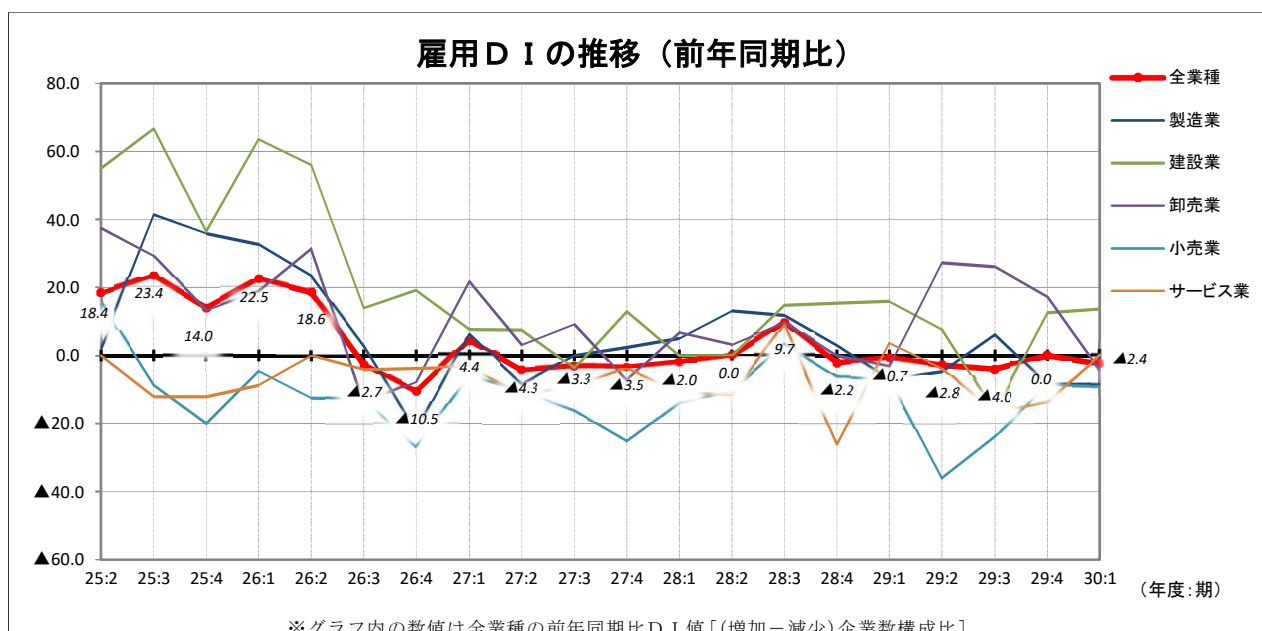


表5 雇用D I

	今期結果 (30年4月～6月期)			次期見通し (30年7月～9月期)		
	従業員過不足D I 30年4月～6月期の業況	前期比D I 30年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 29年4月～6月期に比べ	今期比D I 30年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 29年7月～9月期に比べ	
製造業	▲ 10.8 (▲14.7)	5.4 (▲8.6)	▲ 8.3 (▲8.6)	10.5 (17.6)	2.8 (3.0)	
建設業	▲ 56.5 (▲33.3)	21.7 (12.5)	13.6 (12.5)	4.3 (16.7)	14.3 (21.7)	
卸売業	▲ 12.0 (3.4)	4.3 (17.2)	▲ 4.3 (17.2)	32.0 (23.3)	20.8 (23.3)	
小売業	▲ 33.3 (▲17.4)	0.0 (▲4.3)	▲ 9.1 (▲8.7)	▲ 4.5 (0.0)	▲ 22.7 (▲4.8)	
サービス業	▲ 28.6 (▲50.0)	9.5 (▲13.6)	0.0 (▲13.6)	0.0 (▲9.1)	▲ 4.8 (▲22.7)	
全業種	▲ 26.0 (▲20.5)	7.9 (0.8)	▲ 2.4 (0.0)	9.3 (11.3)	2.4 (5.4)	

(注1) () 内は前回調査時(30年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
〔「過剰」-「不足」企業数構成比〕

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(30年4月～6月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で28.3%と前回調査時(30年1月～3月期:32.1%)より3.8%下降している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が最も多く58.3%、次いで16.7%で「経営多角化・商品多様化設備」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、卸売業が最も多く(44.0%)、製造業(38.9%)、サービス業(23.8%)、小売業(13.6%)、建設業(13.0%)と続いている。

次期(30年7月～9月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で28.3%と前回調査時(30年1月～3月期:34.1%)より5.8%下降している。設備投資目的では、今期と同様に「老朽のための更新」が48.6%と最も多く、次いで17.1%で「その他」となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実 施 企 業 の 割 合	新 規 設 備 投 資 目 的				
		① 売上 増加 に伴う 増設	② 経営 多角化 ・ 商品 多様化 設備	③ 老朽 のため の 更新	④ 省力化 ・ コスト ダウン 設備	⑤ その 他
製 造 業	38.9	0.0	13.3	66.7	0.0	20.0
	(31.3)	(14.3)	(35.7)	(42.9)	(7.1)	(0.0)
	38.9	6.3	12.5	50.0	12.5	18.8
建 設 業	13.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0
	(20.8)	(0.0)	(33.3)	(50.0)	(16.7)	(0.0)
	8.7	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
卸 売 業	44.0	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0
	(40.0)	(0.0)	(25.0)	(75.0)	(0.0)	(0.0)
	48.0	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0
小 売 業	13.6	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
	(26.1)	(22.2)	(22.2)	(44.4)	(11.1)	(0.0)
	18.2	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0
サ ー ビ ス 業	23.8	42.9	14.3	42.9	0.0	0.0
	(40.9)	(25.0)	(8.3)	(50.0)	(8.3)	(8.3)
	19.0	50.0	0.0	33.3	0.0	16.7
全 業 種	28.3	11.1	16.7	58.3	5.6	8.3
	(32.1)	(15.6)	(24.4)	(48.9)	(8.9)	(2.2)
	28.3	11.4	14.3	48.6	8.6	17.1

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(30年1月～3月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「売上・受注の不振」

(50.0%)、それ以外の業種では「求人難・人材難」(建設業:42.9%・卸売業:30.0%・小売

業:38.1%・サービス業:31.3%)が一番の問題点として挙げられている。

【単位：％】

